

次世代住宅プロジェクト2023

サステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)及び
住まい環境整備モデル事業(次世代住宅整備モデル事業)

令和5年度予算 先導タイプ:環境・ストック活用推進事業(66.29億円)の内数
市場化タイプ:スマートウェルネス住宅等推進事業(183.1億円)の内数

子育て世帯・高齢者世帯など幅広い世帯のニーズに応える住生活関連の新たなビジネス市場を創出・拡大し、住生活の質の向上を図るため、健康・介護、少子化対策等に寄与するIoT技術等を活用した住宅の実用化・市場化に向けて課題・効果の検証を行う事業に対して支援を実施。

事業概要

【対象事業】(先導タイプ) 先導的なIoT住宅の実用化に向けた課題・効果の検証を行う取組
(市場化タイプ) 実用段階に至っているIoT住宅について、市場への供給に向けた課題・効果の検証を、実際に供給される住宅において行う取組(R5年度創設)

- 先導タイプ **【補助率】** 1/2 **【限度額】** 5億円 等
- 市場化タイプ **【補助率】** 建設工事費(建設・取得)1/10、改修工事費2/3、効果検証費2/3 等
【限度額】 1戸あたり50万円(省エネ性能がZEHレベルの場合は75万円) ※1プロジェクト3年以内かつ100戸以内 等

<住宅や住生活の質の向上に資する取組テーマ(例)>

高齢者・障害者等の自立支援

高齢者や障がい者等にとって、プライバシーが確保されつつ、自立的な日常生活(建具等の自動開閉、移動支援、自力での入浴や排泄)を可能とする住宅や、災害時の自立的な避難(災害情報の通知、避難のための経路確保・移動支援)を可能とする住宅・サービスの実現

健康管理の支援

高齢者等にとって、プライバシーが確保されつつ、病気の早期発見を可能とし、なるべく長く健康かつ自立的な生活を送ることを可能とする住宅・サービスの実現

防犯対策の充実

居住者の個人情報・プライバシーが確保されつつ、子どもをはじめとする居住者の安全・安心の確保を可能とする住宅・サービスの実現

コミュニティの維持・形成

居住者の個人情報・プライバシーが確保されつつ、高齢者等が地域のサポートや繋がりといった共助を得られる仕組みや、マンション居住者同士でのサポートや繋がりといった共助が促される住宅・サービスの実現

家事負担の軽減・時間短縮

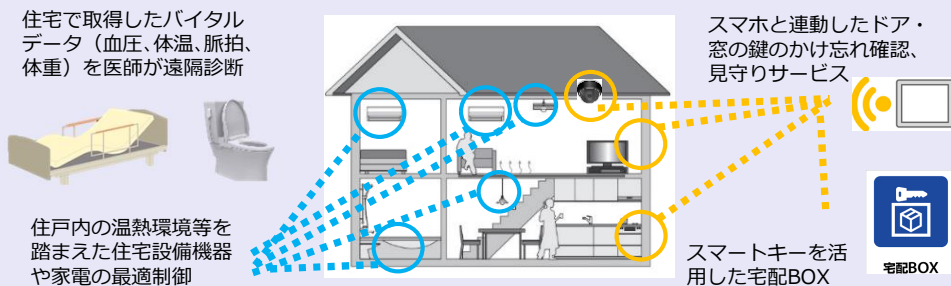
住宅のレイアウト変更や掃除、メンテナンスの容易性を前提とし、子どもにとっての安全性にも配慮して、家事負担(子どもの見守りを含む)の軽減を可能とする住宅・サービスの実現

物流効率化への貢献

住宅のセキュリティや居住者のプライバシーを確保しつつ、不在再配達削減を可能とする住宅・サービスの実現

その他

安全・安心の向上(防災)や省エネ化・省資源化、健康の増進、外部不経済の排除、利便性の向上、子育て支援、維持管理の効率化、新たな日常(テレワーク等)の実現等



効果

○ 住生活の質の向上

○ 住生活関連の新たなビジネスの成長